

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第60期) 至 平成17年3月31日

マナック株式会社

262059

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	2
	3. 事業の内容	3
	4. 関係会社の状況	5
	5. 従業員の状況	5
第2	事業の状況	6
	1. 業績等の概要	6
	2. 生産、受注及び販売の状況	8
	3. 対処すべき課題	9
	4. 事業等のリスク	10
	5. 経営上の重要な契約等	10
	6. 研究開発活動	11
	7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3	設備の状況	14
	1. 設備投資等の概要	14
	2. 主要な設備の状況	14
	3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4	提出会社の状況	15
	1. 株式等の状況	15
	(1) 株式の総数等	15
	(2) 新株予約権等の状況	15
	(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
	(4) 所有者別状況	15
	(5) 大株主の状況	16
	(6) 議決権の状況	16
	(7) ストックオプション制度の内容	17
	2. 自己株式の取得等の状況	18
	3. 配当政策	19
	4. 株価の推移	19
	5. 役員の状況	20
	6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5	経理の状況	24
	財務諸表等	25
	(1) 財務諸表	25
	(2) 主な資産及び負債の内容	53
	(3) その他	57
第6	提出会社の株式事務の概要	58
第7	提出会社の参考情報	59
	1. 提出会社の親会社等の情報	59
	2. その他の参考情報	59
第二部	提出会社の保証会社等の情報	60

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第60期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 正憲
【本店の所在の場所】	広島県福山市西町二丁目10番1号
【電話番号】	084（926）0433（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宮澤 健治
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市西町二丁目10番1号
【電話番号】	084（926）0433（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宮澤 健治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高（千円）	7,368,353	6,501,095	7,123,101	6,678,446	6,728,691
経常利益（千円）	581,505	206,269	425,858	466,755	359,973
当期純利益（千円）	264,523	50,574	129,879	213,019	211,051
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	1,757,500	1,757,500	1,757,500	1,757,500	1,757,500
発行済株式総数（千株）	8,625	8,625	8,625	8,625	8,625
純資産額（千円）	7,870,642	7,733,144	7,763,151	8,095,159	8,292,667
総資産額（千円）	10,477,471	9,977,348	9,940,100	10,088,374	11,149,001
1株当たり純資産額（円）	912.54	917.12	919.72	959.27	984.02
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)（円）	7.5 (—)	7.5 (—)	7.5 (—)	7.5 (—)	7.5 (—)
1株当たり当期純利益（円）	30.67	5.91	13.51	22.92	22.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	75.1	77.5	78.1	80.2	74.4
自己資本利益率（%）	3.4	0.6	1.7	2.7	2.6
株価収益率（倍）	13.4	56.5	25.5	17.9	26.1
配当性向（%）	24.5	126.9	55.5	32.7	32.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,017,226	321,521	737,068	952,542	1,006,563
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△820,696	△746,127	△91,700	△474,102	△307,602
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	120,179	△260,905	13,972	△165,122	32,225
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1,374,340	688,829	1,348,169	1,661,487	2,392,677
従業員数（人）	190	189	186	184	183

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、当社の関係会社は非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社であるため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第57期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値（配当額は除く。）の計算にあたっては、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

6. 第58期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年 5月	松永塩業組合から分離独立し、苦汁製品の製造・販売を目的として広島県沼隈郡松永町に松永化学工業株式会社を設立。
昭和27年 6月	日本工業規格（J I S）試薬の製造販売認可を取得し試薬業界に進出。
昭和33年 8月	無機臭化物の製造開始。臭素の二次製品関連業界に参入。
昭和33年10月	写真用フィルム、印画紙向け乳剤（写真感材）の製造・販売を開始。
昭和34年10月	日本薬局方の製造販売認可を取得し医薬品（局方品）業界に販路拡大。
昭和34年12月	大阪地域の販売促進を図るため、大阪市東区に大阪営業所を開設。
昭和37年 5月	有機薬品の製造・販売を開始、有機部門に進出。
昭和39年 4月	苦汁工業から脱却自立を図るため、広島県福山市に本社工場を全面移転。
昭和43年 1月	東日本の販路拡大のため東京都千代田区に東京出張所を開設。
昭和44年 5月	高分子材料の難燃化要求が高まり、当社は総力をあげて臭素系難燃剤の研究開発を行い難燃剤業界に進出。
昭和50年 4月	子会社 松永化成品株式会社（現エムシーサービス株式会社）を広島県福山市に設立。化成品、化学薬品の仕入・販売を開始。
昭和52年 6月	本社を広島県福山市西町、福山商工会議所ビルに移転。旧本社工場は郷分工場に名称変更。
昭和53年 4月	東京出張所を東京営業所に昇格。
昭和53年 8月	広島県福山市箕島地区工業団地内に取得した用地に、箕沖工場第1期第1次建設の工場設備及び研究所棟完成。
昭和63年 3月	箕沖工場第3期建設設備が完成。郷分工場の生産施設の移転が完了。
昭和63年 4月	松永化学工業株式会社からマナック株式会社に商号変更、郷分工場を郷分事業所に名称変更。
昭和63年 4月	子会社 松永化成品株式会社をエムシーサービス株式会社に商号変更し、目的をマナック株式会社に対する各種サービスの提供へと改める。
平成元年 4月	営業機能を強化するため営業本部を東京都中央区に設置。
平成2年11月	広島証券取引所に株式上場。
平成4年 1月	箕沖工場に難燃剤大型プラント完成。
平成9年10月	広島県福山市箕島地区工業団地内に箕沖第二工場用地を取得。
平成12年 3月	広島証券取引所の東京証券取引所への合併に伴い東京証券取引所市場第二部上場。
平成12年 9月	東京営業所を東京支店に昇格。
平成15年 3月	千葉県木更津市にかずさ研究室を開設。
平成15年 9月	箕沖工場敷地内に第2研究所完成。
平成16年 9月	合弁会社 ヨード・ファインケム株式会社を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（マナック株式会社）及び子会社1社（非連結子会社）、関連会社1社（持分法非適用関連会社）で構成されております。

子会社

エムシーサービス株式会社（非連結子会社、当社の株式所有割合100%）は、平成16年6月より企業活動を再開しており、当社に対して新規事業開拓等に関する役務の提供を行っております。

関連会社

ヨード・ファインケム株式会社（持分法非適用関連会社、当社の株式所有割合45%）は、ヨウ素関連製品の開発、製造、販売を事業目的とする合弁会社として平成16年9月29日に設立いたしました。

現在は、製造設備に関する検討等、事業活動開始に向けての準備中であります。

関連当事者

関連当事者（役員及びその近親者）であった三菱製紙販売株式会社は、当社取締役が第三者（三菱製紙販売株式会社）の代表者として取引を行っていましたが、当該取締役が平成16年6月29日付（定時株主総会）で当社取締役を退任したため、関連当事者でなくなりました。

当社は、各種化学薬品の製造及び販売を主たる業務としております。また、当社は臭素化合物を中核とした少量多品種の生産を特徴としており、当社製品の用途は難燃剤、医薬、試薬、写真薬品及び工業薬品など、あらゆる産業分野を対象としております。

主な品目別の内容は次のとおりであり、いずれも当社が製造及び販売をしております。

(1) 難燃剤

電気製品、OA機器、自動車部品等の産業分野に使用されております。

(2) 無機臭化物

写真感光材料、医薬、試薬及び石油化学の酸化触媒として使用されております。

(3) 有機薬品

多岐かつ特殊用途向けが多く、写真感光材料、医薬、農薬、電子材料及び情報関連分野の中間体として使用されております。

(4) 一般無機物

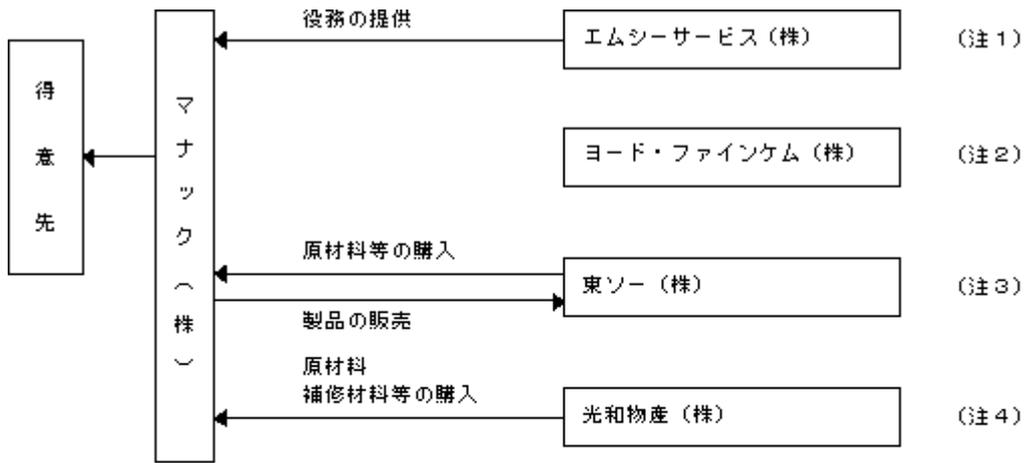
主な用途は腎臓機能障害者の透析剤用の医薬品であり、その他試薬にも使用されております。

(5) その他

特殊な金属の洗浄剤、排水処理薬品等に使用されております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



〔 事業内容
各種化学薬品の製造及び販売 〕

(注1) 非連結子会社

(注2) 持分法非適用関連会社

(注3) 関連当事者（主要株主）

(注4) 関連当事者（役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社）

4 【関係会社の状況】

当社の関係会社は非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社であるため、記載すべき事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
183	40.2	15.3	5,393,853

(注) 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

組合名 マナック労働組合（昭和23年7月結成）
組合員数 124名（平成17年3月31日現在）
所属上部団体 U I ゼンセン同盟
労使関係は極めて安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、期前半は米国、中国を中心とした海外の景気拡大を背景として輸出や設備投資が増加し、雇用環境の改善から個人消費にも持ち直しの動きが見られました。しかしながら、夏場以降はIT関連分野の在庫調整や米国、中国の成長鈍化により輸出も弱含みとなり、さらに、年度半ばには原油価格の上昇による原料価格の高騰及び円高の進行、自然災害や天候不順などにより、全般の需要や個人消費にも鈍化が見られ、景気の回復は緩やかになっています。今後の景気は、世界経済の着実な回復に伴い底堅く推移するものと見込まれますが、IT関連分野の需要や原油価格の動向など不透明な要因もあり、今後の景気の先行きに対して注視が必要な状況であります。

化学業界におきましては、国内及びアジアでの好調な需要を受け、高水準の生産が続きましたが、原油やナフサ価格の高騰及び世界的な受給ひっ迫により、基礎原料やナフサ関連原料及び燃料価格は上昇し、コスト負担は増加の傾向にあり、国際競争の激化と合わせ、経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような状況のもと、当社は、高利益構造への転換を目指して、既存事業の強化及び新規事業の早期立ち上げに向け積極的に取り組んでまいりました。さらに、昨今の急激な市場環境の変化に対応した経営戦略を構築するため、中期経営計画の再構築にも着手いたしました。また、平成16年9月には、ヨウ素関連製品の開発、製造、販売を行う合弁会社「ヨード・ファインケム株式会社」を設立し、ヨウ素関連事業の増強にも着手しました。

組織面では、平成16年4月に機構改正を行い、販売、開発体制の効率化と提案型開発営業の推進、既存事業領域の拡大及び新規関連分野の開拓、海外市場への展開の強化に取り組んでまいりました。

また、研究所を中心として社外の研究機関との連携を深めることに努め、幅広い情報収集と技術の習得を通じ、既存事業拡大及び新規分野開拓の研究に注力してまいりました。

生産部門においては、激化する国際競争に対応するため、一層のコストダウンと生産効率向上及び生産体制の整備に取り組むとともに、品質、環境、安全を保証した供給体制の整備に取り組んでまいりました。

その結果、当期の売上高は6,728百万円となり前期に比べ50百万円、0.8%増加いたしました。一方、利益面におきましては、原材料及び燃料の値上げによる製造コストの上昇、研究開発及び販売活動の積極的な展開による販売費及び一般管理費の増加等により、経常利益は359百万円となり、前期に比べ106百万円、22.9%減少いたしました。当期純利益は211百万円となり、前期に比べ1百万円、0.9%減少いたしました。

品目別の当期の売上高の状況は、次のとおりであります。

難燃剤は、IT、家電業界の景気拡大に伴い、樹脂業界の需要も増加し、主力のプラスチック用難燃剤の需要は増加しました。期後半に来て、IT関連分野の在庫調整の影響が見られたものの、総じて好調に推移いたしました。また、原材料価格の上昇に対応して販売価格の是正にも努めてまいりました。

その結果、売上高は2,492百万円となり、前期に比べ485百万円、24.2%増加いたしました。

無機臭化物は、写真用薬品及びその他工業薬品がデジタル化の影響などで総じて低調に推移いたしました。

その結果、売上高は567百万円となり、前期に比べ22百万円、3.8%減少いたしました。

有機薬品は、写真用薬品がデジタル化の影響を受け減少したことに加え、医薬中間体及び電子材料分野の一部製品において、需要時期や立ち上がりの延期などの要因もあり低調に推移いたしました。

その結果、売上高は2,118百万円となり、前期に比べ455百万円、17.7%減少いたしました。

一般無機物は、医薬用関連分野の製品が、薬価引下げにより販売価格下落の減収要因がありましたが、既存製品の拡販に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は1,530百万円となり、前期に比べ46百万円、3.2%増加いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出及びたな卸資産の増加等の要因により一部減殺されたものの、売上債権の減少、仕入債務の増加及び長期借入による収入等により、前期末に比べ731百万円、44.0%増加し、当期末には2,392百万円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は1,006百万円となり、前期に比べ54百万円、5.7%増加いたしました。

これは主に、たな卸資産は増加したものの、売上債権の減少及び仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は307百万円となり、前期に比べ166百万円、35.1%減少いたしました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少196百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果得られた資金は32百万円（前期は165百万円の支出）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額等の支出があった一方、長期借入による収入200百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	第60期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
難燃剤 (千円)	2,247,994	122.0
無機臭化物 (千円)	470,011	103.7
有機薬品 (千円)	2,092,689	88.4
一般無機物 (千円)	1,156,487	97.6
その他 (千円)	6,463	129.4
合計 (千円)	5,973,646	102.0

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	第60期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
難燃剤 (千円)	226,223	148.8
無機臭化物 (千円)	83,313	89.5
有機薬品 (千円)	68,314	71.3
一般無機物 (千円)	353,117	129.3
その他 (千円)	11,087	60.9
合計 (千円)	742,056	117.4

(注) 記載金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

区分	第60期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			前年同期比 (%)
	製品	商品	合計	
難燃剤 (千円)	2,256,734	235,557	2,492,291	124.2
無機臭化物 (千円)	468,765	98,483	567,249	96.2
有機薬品 (千円)	2,016,536	101,806	2,118,342	82.3
一般無機物 (千円)	1,155,879	374,239	1,530,118	103.2
その他 (千円)	6,731	13,957	20,688	81.7
合計 (千円)	5,904,646	824,044	6,728,691	100.8

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 主要顧客別売上状況

最近2事業年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第59期		第60期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
中尾薬品株式会社	1,176,528	17.6	1,218,743	18.1

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社を取り巻く経営環境を展望しますと、世界経済の着実な回復に伴い景気は底堅く推移するものと見込まれます。しかしながら、原油価格の動向は不安定に推移しており、原燃料価格への影響が懸念されます。また、IT関連分野の需要動向、国民負担増による個人消費への影響、為替相場の動向など、景気の先行きに対する不安定要因も数多く含んでおります。

当社を取り巻く事業環境も、「グローバル」、「スピード」をキーワードとして大きく変化しております。

このような状況下、当社が対処すべき課題は、事業構造を変革し、高利益体質への転換を進めることにあります。急激な市場環境の変化に対応し、抜本的経営改革と有効な事業戦略の展開を行うため、中期経営計画の再構築を行い、次の5項目を重点項目として取り組んでおります。

- (1) 既存事業基盤の維持・強化
- (2) 新規事業領域への展開
- (3) 収益構造の変革
- (4) 社内諸制度の改革
- (5) 企業風土の刷新

活力ある企業風土を醸成し、将来に向け、更なる総合力発揮への取り組みを行うとともに、事業戦略においては、既存事業の拡大と新しい事業領域への展開を中心とした、事業構造の変革に取り組んでまいります。

また、平成17年4月に社内機構の見直しを行い、中期経営計画の実効性を高める組織体制に改革いたしました。マーケット、開発、生産部門の一元化により競争優位性を高めるとともに、知財立社の実現を目指してマネジメントを強力に推進してまいります。

また、環境及び品質に関する信頼性についての要求が高まる中、既に取得した環境マネジメントシステムの国際規格ISO14000及び品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を軸として、環境、品質マネジメントを強力に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末（平成17年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況

当社の製品は、電気製品、OA機器、電子材料及び情報関連分野等、多岐にわたる分野で使用されております。そのため、当社製品の需要は、当社が製品を販売している様々な分野の経済状況の影響を受けます。従いまして、国内外の関連市場における景気後退による需要の縮小は、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

当社が事業を展開する多くの市場において国際競争が激化しております。競合先には価格面で当社よりも競争力を有している可能性があります。また、新しい競合先の市場参入に伴い、当社製品が厳しい価格競争にさらされる可能性もあります。価格面での圧力、または競争の激化によるシェアの低下により、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況変動

当社が使用する原料は、直接あるいは間接的に石油化学原料と関係しているものが多くあります。そのため、原料価格の動向は、ナフサ価格や為替相場の変動の影響を受けます。国際情勢の状況次第では、原料価格が上昇する可能性があります。また、需給バランスが崩れ、供給不足の状況になった場合も原料価格が上昇する可能性があります。当社では、随時市況価格を注視しておりますが、今後、市況が高騰した場合には原材料費の上昇により、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品及び新技術開発力

当社が事業を展開する多くの市場においては、技術の進歩、革新的な新製品の登場等急速に変化しております。当社の将来の成長は、既存事業の強化に加え、新製品の開発と販売、新規事業の育成に依存すると予想しております。この認識の下に、当社は、平成15年度を起点とする中期経営計画を策定し、新製品及び新技術の研究開発、新規事業の育成に取り組んでおります。市場の変化への対応の遅れや開発状況の遅れ等により、新製品及び新技術を開発できない場合には、将来の成長と収益性が低下し、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、新たに締結した重要な契約は、次のとおりであります。

合弁会社設立関係

当社と合同資源株式会社及び三井物産株式会社は、平成16年9月1日付で「新会社設立及び運営に関する基本協定書」を締結し、同年9月29日付でヨウ素関連製品の開発、製造、販売を事業目的とした合弁会社を設立いたしました。

契約締結先	内容	出資割合	合弁会社名	設立年月日
合同資源株式会社 三井物産株式会社	ヨウ素関連製品の 開発、製造、販売	当社 45% 合同資源株式会社 45% 三井物産株式会社 10%	ヨード・ファインケム 株式会社 (資本金 10,000千円)	平成16年9月

6 【研究開発活動】

当社は、各事業部に研究開発機能を有しており、各事業部が各担当分野において必要とされる新技術、新素材の研究開発に積極的に取り組んでおります。また、研究所は各事業部へのシーズ発信及び新技術、新素材の研究を行っております。長年培ってきたハロゲン化技術及びその生成物を利用する脱ハロゲン化技術を中心に、他の有機合成技術を組み合わせ、駆逐することにより、他社にない高付加価値素材の創出、提供を目指した幅広い研究開発を行っております。

産学官との連携も深め、実用化へ向けた各種「研究会」への参加、大学との共同研究を進めております。

当期の研究開発費総額は389百万円であります。なお、研究開発分野が基礎研究から応用開発に至るまで多種多様にわたるため、品目別の金額表示は困難であります。当期の研究開発活動の主な内容は以下のとおりであります。

(1) 医薬原体及び中間体

新たに2品目の局方原薬の上市を行いました。

治験薬GMPの体制下、共同開発に基づいた治験原薬の開発を着実に推進しております。

(2) 無機薬品

「医療用途向け無機塩化物の川下化製品」の開発活動を活発に行っておりました。当該テーマの自社開発技術第1号を特許出願後、関連テーマとの利用範囲が予想される先発特許を取得するとともに、自社開発製法特許を出願いたしました。さらに、当分野における新技術の研究開発活動を行っております。また、新規事業の展開として、機能性食品の商品企画、開発及びマーケティング活動を行っておりました。トクホ（特定保健用食品）取得を視野に活動を強化しております。

(3) 情報記録材料の中間体及び写真感光材料

情報記録材料分野において、新しい中間体の開発を行い、工業化を進めてまいりました。また、自社技術の拡大にも取り組み、その一つとしてハロゲン化合物を原料としたクロスカップリング反応の技術を確立しました。

(4) 機能性材料中間体

電子材料及び構造材料向けの高機能素材の用途開発及び工業化の検討を進めております。

特に、優れた接着性と耐熱性を目指して、モノマーの研究からはじめ、その具体的な展開としてデジタル家電、液晶表示材、携帯電話などを対象とした電子部品材料や絶縁材料などの部材開発に取り組んでおります。

研究施設の拡充も行い、より積極的に開発を促進しております。

(5) 難燃剤

年々高度化するマーケットの要求に応えるため、長年培った当社のあらゆる技術を駆使した開発と工業化を推進するとともに、既存製品の生産技術につきましても弛まぬ改善を続けております。

(6) 研究所

機能性材料中間体の新規化合物の用途開発及び工業化検討を進めております。

平成13年度補正即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業「フォスタグ技術の開発」研究を行い、フォスタグーコンソーシアム〔広島大学小池教授、(株)ナード研究所、マナック(株)〕として、フォスタグ誘導体を平成15年度に上市しております。また、フォスタグ研究関連において、平成15年度から3年間、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）バイオ・IT融合機器開発プロジェクト研究に採択され、研究助成を受けております。

平成16年度地域新生コンソーシアム研究開発事業「ポリ乳酸射出成形による自動車モジュール部品の新規開発」に採択され、当社担当分野について研究委託を受けております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績報告

①売上高

売上高は、有機薬品がデジタル化の影響及び需要時期や立ち上がりの延期などの影響から低調に推移しましたが、難燃剤は、IT、家電業界の景気拡大に伴い、主力のプラスチック用難燃剤の需要が増加し好調に推移しました。

その結果、当期の売上高は、6,728百万円となり、前期に比べ50百万円増加いたしました。

②売上原価

売上原価は、5,148百万円となり、前期に比べ21百万円増加いたしました。原材料及び燃料価格の値上げによる製造コストの上昇要因はありましたが、好調な難燃剤の需要に備えた備蓄在庫の増加への対応を行った結果、生産効率の向上及び稼働率の上昇等の影響により、売上原価率は76.5%（前期76.8%）となり、前期とほぼ同等となりました。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、1,293百万円となり、前期に比べ126百万円増加いたしました。経費削減を行う一方、既存事業及び新規分野開拓の研究開発や販売活動を積極的に展開したことにより、販売費及び一般管理費は増加いたしました。

④営業利益

営業利益は、285百万円となり、前期に比べ97百万円減少いたしました。売上総利益は前期に比べ28百万円増加しましたが、販売費及び一般管理費が126百万円増加したことにより営業利益は減少いたしました。

⑤営業外収益

営業外収益は、161百万円となり、前期に比べ33百万円増加いたしました。当社研究開発に対する補助金として108百万円の収入があったこと等により営業外収益は増加いたしました。

⑥営業外費用

営業外費用は、87百万円となり、前期に比べ42百万円増加いたしました。長期在庫製品の棚卸資産評価損47百万円を計上したこと等により営業外費用は増加いたしました。

⑦経常利益

経常利益は、359百万円となり、前期に比べ106百万円減少いたしました。

⑧特別損失

特別損失は、17百万円となり、前期に比べ105百万円減少いたしました。前期は、時価のある投資有価証券評価損105百万円を計上しましたが、当期は、株価の回復に伴い、時価のある投資有価証券評価損の計上がなかったことにより特別損失は減少いたしました。

⑨当期純利益

当期純利益は、211百万円となり、前期に比べ1百万円減少いたしました。

(2) 流動性及び資金の源泉

①財政状態

当期末の総資産は、現金及び預金の増加や有形固定資産の増加等により、前期末に比べ1,060百万円増加し、11,149百万円となりました。

流動資産は、売掛金が前期に比べ263百万円減少したものの、現金及び預金が前期に比べ731百万円及び棚卸資産が前期に比べ191百万円増加したこと等により、前期に比べ667百万円増加し、6,635百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が前期に比べ267百万円及び投資有価証券が前期に比べ135百万円増加したこと等により、前期に比べ393百万円増加し、4,513百万円となりました。

流動負債は、買掛金が前期に比べ242百万円及び設備未払金が前期に比べ412百万円増加したこと等により、前期に比べ690百万円増加し、2,307百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が前期に比べ105百万円増加したこと及び繰延税金負債が前期に比べ51百万円増加したこと等により、前期に比べ172百万円増加し、549百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金の増加と株価の回復によるその他有価証券評価差額金が増加したことにより前期末に比べ197百万円増加し、8,292百万円となりました。株主資本は増加しましたが、負債が前期に比べ863百万円増加したことから、株主資本比率は、74.4%となり、前期末に比べ5.8%減少いたしました。

②流動性

当社は平成17年3月末時点で2,062百万円の現金及び預金を有しております。

③資金調達

当社は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び銀行借入により、資金調達を行っております。

平成17年3月末現在の有利子負債は、前期末に比べ100百万円増加し、310百万円となりました。その内訳は、1年以内に返済期限が到来する長期借入金95百万円と長期借入金215百万円となっております。

④キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、第2 事業の状況 1. 業績等の概要に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、当期中の建設分313百万円、当期末の継続分429百万円の総額742百万円となりました。

その主なものは平成17年2月に着工した箕沖工場の医薬製造設備建設工事に備える機器類、難燃剤製造設備の増強、既存設備の更新及び合理化に向けた製造設備に対する投資と研究所の研究活動充実及び推進を目的とした研究関連機器に対する投資であります。

また、当期において重要な設備の除却等はありません。

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に2か所の工場を運営しております。また国内に2か所の支店・営業所を設けている他、研究所及び研究室を設けております。以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
箕沖工場 (広島県福山市)	難燃剤、有機薬品、 無機臭化物生産設備	392,937	1,040,279	433,751 (34,535)	35,300	1,902,268	113
研究所 ほか1研究室	研究施設 (注2)	92,895	7,574	—	145,936	246,406	24
郷分事業所 (広島県福山市)	医薬、試薬生産設備	118,176	53,101	36,011 (13,810)	11,066	218,357	16
本社 (広島県福山市)	統括業務施設 (注2)	951	—	—	10,480	11,431	16
東京支店 ほか1営業所	販売業務施設 (注2)	1,153	—	—	338	1,491	14

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 研究室、本社及び支店・営業所は賃借物件に設置しており、研究所は箕沖工場内に設置しております。

3. 現在休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成17年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
箕沖工場 (広島県福山市)	医薬生産設備	672,000	427,000	自己資金及び借入金	平成17年2月	平成17年10月	生産品目の種類により生産能力が異なるため、増加能力の算定は困難であります。
	設備の更新	70,000	—	自己資金	平成17年4月	平成18年3月	
	増強・省力化設備	194,000	—		平成17年4月	平成18年3月	
	安全・環境設備	37,000	—		平成17年4月	平成18年3月	
郷分事業所 (広島県福山市)	設備の更新	40,000	—	自己資金	平成17年4月	平成18年3月	合理化を図るものであるため、生産能力の増加はありません。

(注) 1. 除却等の計画はありません。

2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3. 投資予定金額の既支払額には設備未払金400,000千円を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,625,000	同左	東京証券取引所 市場第二部	—
計	8,625,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成2年11月14日	1,500,000	8,625,000	1,297,500	1,757,500	1,297,500	1,947,850

(注) 有償一般募集
発行価格 1,730円
資本組入額 865円

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	8	5	82	3	—	772	871	—
所有株式数（単元）	2	1,203	25	3,471	25	—	3,740	8,466	159,000
所有株式数の割合 (%)	0.02	14.20	0.30	41.00	0.30	—	44.18	100	—

(注) 自己株式215,571株は、「個人その他」に215単元及び「単元未満株式の状況」に571株を含めて記載してあります。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	1,230	14.26
財団法人松永育英奨学会	広島県福山市西町二丁目10番1号	912	10.57
三菱製紙販売株式会社	東京都中央区京橋二丁目6番4号	607	7.04
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	322	3.74
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	291	3.37
杉之原 祥二	広島県福山市木之庄町五丁目18番49号	237	2.75
箱田 篤信	広島県福山市金江町金見2935-2	201	2.34
マナック社員持株会	広島県福山市西町二丁目10番1号	189	2.20
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	161	1.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	148	1.72
計	—	4,300	49.86

- (注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式が215千株あります。
2. 上記財団法人松永育英奨学会は、当期中に主要株主となりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 215,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式8,251,000	8,251	—
単元未満株式	普通株式 159,000	—	1単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	8,625,000	—	—
総株主の議決権	—	8,251	—

②【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マナック株式会社	広島県福山市西町二丁目10番1号	215,000	—	215,000	2.49
計	—	215,000	—	215,000	2.49

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、長期的な観点から事業収益の拡大と株主資本利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質の強化、株主の皆様への長期的・安定的な配当基準の維持に努めることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、以上の方針に基づき、また、株主各位への安定的な利益還元という点に配慮し、1株につき7円50銭を実施いたしました。この結果、当期は配当性向は32.6%となりました。

内部留保資金につきましては、顧客のニーズに応える新製品、新技術の開発のために常に必要な投資ができるよう備えてまいり所存でございます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	550	427	350	410	605
最低(円)	380	330	297	330	413

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	605	570	590	590	600	600
最低(円)	538	555	559	565	570	567

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤原 正憲	昭和10年8月20日生	昭和29年4月 ㈱広島銀行入行 平成2年6月 ㈱広島銀行退行 平成2年6月 当社取締役経理部長 平成3年6月 取締役管理本部長 平成6年6月 常務取締役管理本部長 平成11年4月 専務取締役管理本部長 平成12年6月 代表取締役社長（現任）	54
代表取締役 専務	社長補佐	杉之原 祥二	昭和24年12月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成2年3月 営業本部長 平成2年6月 取締役 平成4年6月 取締役営業本部副本部長 平成9年4月 取締役営業本部長 平成10年6月 常務取締役営業本部長 平成12年5月 エムシーサービス㈱代表取締役 社長（現任） 平成13年4月 常務取締役事業本部統括 平成13年6月 代表取締役常務事業本部統括 平成15年6月 代表取締役専務 平成16年4月 代表取締役専務社長補佐（現 任）	237
取締役	管理本部長	宮澤 健治	昭和22年11月7日生	昭和46年3月 当社入社 平成4年7月 総務部長 平成12年6月 取締役管理本部長 平成14年4月 取締役環境管理室長 平成15年4月 取締役箕沖工場長 平成16年11月 取締役経営管理本部長 平成17年4月 取締役管理本部長（現任）	26
取締役	ヨード事業推 進本部長	村田 耕也	昭和28年5月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年4月 企画開発部長 平成12年6月 取締役営業本部副本部長 平成13年4月 取締役事業本部長 平成16年4月 取締役購買担当・事業部関与 平成16年9月 ヨード・ファインケム㈱取締役 （現任） 平成17年4月 取締役ヨード事業推進本部長 （現任）	18
取締役	ファインケミ カル事業部長	佐藤 泰夫	昭和28年4月27日生	昭和52年3月 当社入社 平成10年7月 品質保証部長 平成12年6月 取締役経営企画室長 平成13年4月 取締役経営企画部長 平成14年4月 取締役経営管理本部長 平成16年9月 ヨード・ファインケム㈱取締役 （現任） 平成16年11月 取締役経営企画部長 平成17年4月 取締役ファインケミカル事業部 長（現任）	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	難燃剤事業部長	高丸 芳典	昭和25年11月14日生	昭和52年9月 当社入社 平成10年7月 生産本部箕沖工場長 平成13年4月 執行役員生産センター長 平成15年4月 執行役員難燃剤事業部長 平成15年6月 取締役難燃剤事業部長 (現任)	9
取締役	ヘルスサポート事業部長	山本 征一郎	昭和19年2月23日生	昭和62年4月 当社入社 平成11年6月 大阪営業所長 平成16年3月 執行役員無機薬品事業部長 平成16年4月 執行役員ヘルスサポート事業部長 平成17年6月 取締役ヘルスサポート事業部長 (現任)	—
取締役		稲井 昌俊	昭和20年6月9日生	昭和44年4月 東洋曹達工業(株) (現東ソー(株)) 入社 平成11年6月 東ソー(株)理事ファイナ・ケミカル 事業部長 平成12年6月 当社取締役 (非常勤、現任) 平成13年6月 東ソー(株)取締役有機化成品事業 部長 平成17年6月 東ソー・ニックミ(株)取締役社長 (現任)	—
取締役		伊藤 英二	昭和22年6月16日生	昭和45年4月 三菱商事(株)入社 平成14年6月 三菱製紙販売(株)取締役 平成16年6月 当社取締役 (非常勤、現任) 三菱製紙販売(株)常務執行役員 (現任)	—
常勤監査役		岡本 道俊	昭和23年1月19日生	昭和41年4月 (株)広島銀行入行 平成13年6月 同行東部統括本部推進部長 平成15年6月 当社常勤監査役 (現任)	5
監査役		内海 康仁	昭和25年7月2日生	平成2年1月 光和化成(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成7年1月 光和物産(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成15年6月 当社監査役 (非常勤、現任)	20
監査役		本田 祐二	昭和30年6月22日生	平成2年4月 本田祐二法律事務所開設 (弁護 士) 平成15年4月 ばらのまち法律事務所開設 平成17年6月 当社監査役 (非常勤、現任)	—
計					378

- (注) 1. 取締役稲井昌俊、伊藤英二は、商法第188条第2項第7号12に定める社外取締役であります。
2. 監査役岡本道俊、内海康仁、本田祐二は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

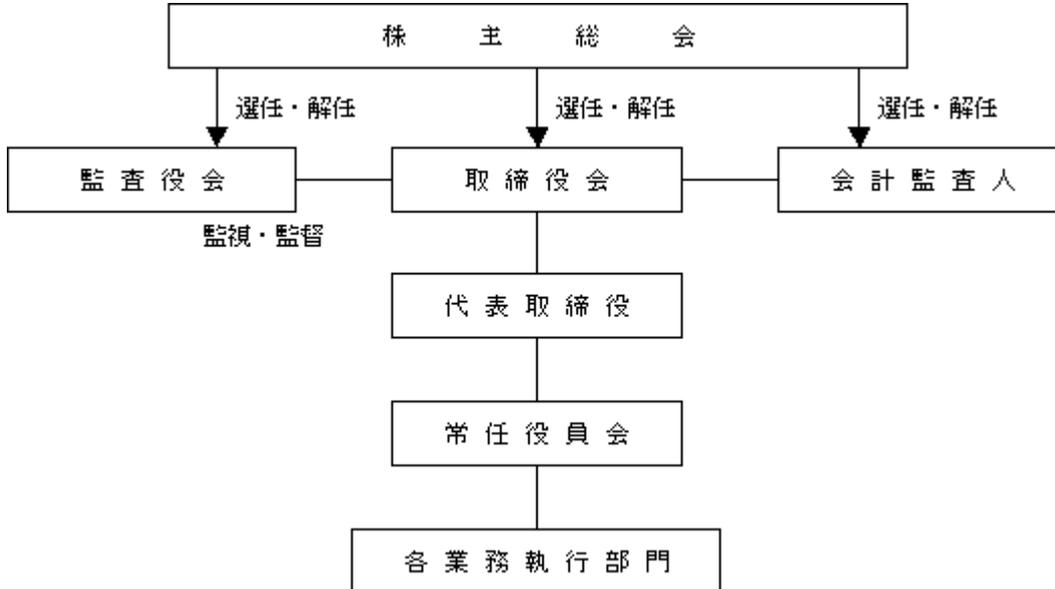
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめあらゆる関係者の利益を重視し、長期的、継続的な株主価値の最大化を実現する上で、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要は、当期末（平成17年3月31日）現在において次のとおりであります。



①経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は監査役制度を採用しております。
- ・ 取締役会は、取締役8名（うち社外取締役2名）で構成しており、経営の監督機能の強化を図っております。
- ・ 監査役会は、3名（うち常勤監査役2名）で構成しており、うち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめ社内の重要会議に出席し、取締役の業務執行及び企業活動の適法性、妥当性について監査を行っております。
- ・ 会計監査人につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、商法監査及び証券取引法監査を受けており、当社は正確な経営情報、財務情報の提供に配慮しております。
- ・ 監査役会及び会計監査人とは、必要に応じ情報交換、意見交換等を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。
- ・ 当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 川崎 洋文	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 近藤 敏博	監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名 会計士補5名 その他2名

②社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は2名で、1名は当社の主要株主である東ソー㈱の取締役、1名は三菱製紙販売㈱の常務執行役員であります。東ソー㈱及び三菱製紙販売㈱と当社の間には、営業取引関係及び資本関係があります。両社と当社との営業取引における取引条件につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

当社の社外監査役2名のうち、1名は光和物産㈱の代表取締役社長であります。光和物産㈱と当社の間には営業取引関係があります。当社との取引条件につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。また、経営管理組織の整備・充実のため、取締役会に準ずる機関としての常任役員会（取締役6名、監査役2名及び執行役員2名で構成）においても重要事項についての確かつ迅速な意思決定を行い、急速に変化する経営環境に対応できる経営管理体制をとっております。これによりコーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の皆様の信頼を高めることに努めております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当期における役員報酬及び監査報酬は次のとおりであります。

①役員報酬

社内取締役を支払った報酬	95,142千円
社外取締役を支払った報酬	3,600千円
監査役に支払った報酬	21,191千円

(注) 当期中の退任取締役の報酬を含んでおります。

②監査報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	10,300千円
上記以外の業務に基づく報酬	510千円

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.89%
売上高基準	0.13%
利益基準	0.19%
利益剰余金基準	2.00%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,331,059		2,062,210	
2. 受取手形			702,066		672,960	
3. 売掛金			2,267,703		2,004,134	
4. 有価証券			330,428		330,467	
5. 商品			28,110		49,576	
6. 製品			724,287		791,938	
7. 原材料			189,510		274,086	
8. 仕掛品			274,020		292,087	
9. 貯蔵品			1,648		1,160	
10. 前払費用			25,016		27,494	
11. 繰延税金資産			76,558		102,055	
12. 未収入金			2,945		973	
13. その他			17,391		28,452	
14. 貸倒引当金			△2,808		△2,538	
流動資産合計			5,967,938	59.2	6,635,059	59.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	1,372,870		1,408,010		
減価償却累計額		768,073	604,797	815,054	592,956	
2. 構築物	※1	315,303		318,159		
減価償却累計額		252,878	62,424	257,245	60,914	
3. 機械及び装置	※1	7,732,986		7,795,175		
減価償却累計額		6,441,875	1,291,111	6,694,219	1,100,956	
4. 車両運搬具		75,816		59,876		
減価償却累計額		68,375	7,441	48,668	11,207	
5. 工具・器具及び備品	※1	611,908		709,259		
減価償却累計額		474,927	136,980	517,018	192,241	
6. 土地	※1		827,763		827,763	
7. 建設仮勘定			53,389		465,249	
有形固定資産合計			2,983,906	29.6	3,251,287	29.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 特許権		13,623		10,882	
2. 専用実施権		558		139	
3. 電話加入権		1,641		1,641	
4. ソフトウェア		437		299	
無形固定資産合計		16,259	0.1	12,962	0.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		903,969		1,039,341	
2. 関係会社株式		11,050		15,550	
3. 敷金・保証金		47,083		47,586	
4. 長期前払費用		23,216		6,427	
5. 繰延税金資産		4,181		—	
6. 保険積立金		109,677		120,195	
7. その他		21,090		20,590	
投資その他の資産合計		1,120,269	11.1	1,249,691	11.2
固定資産合計		4,120,436	40.8	4,513,941	40.5
資産合計		10,088,374	100.0	11,149,001	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		101,848		85,256	
2. 買掛金		760,470		1,002,795	
3. 一年内返済予定の長期 借入金	※1	100,000		95,000	
4. 未払金		323,340		255,314	
5. 未払費用		43,192		44,913	
6. 未払法人税等		93,530		130,456	
7. 未払消費税等		52,161		23,737	
8. 預り金		5,384		5,998	
9. 賞与引当金		125,035		129,350	
10. 設備支払手形		2,247		36,613	
11. 設備未払金		—		489,160	
12. その他		9,578		8,411	
流動負債合計		1,616,787	16.0	2,307,007	20.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債	※1				
1. 長期借入金		110,000		215,000	
2. 退職給付引当金		173,578		187,604	
3. 役員退職慰労引当金		92,848		95,305	
4. 繰延税金負債		—		51,416	
固定負債合計		376,426	3.8	549,325	4.9
負債合計		1,993,214	19.8	2,856,333	25.6
(資本の部)					
I 資本金	※2				
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,947,850		1,947,850	
資本剰余金合計		1,947,850	19.3	1,947,850	17.5
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		149,651		149,651	
(2) 任意積立金					
1. 特別償却準備金		6,110		4,763	
2. 配当準備積立金		50,000		50,000	
3. 研究開発積立金		400,000		400,000	
4. 工場移転積立金		150,000		150,000	
5. 別途積立金		2,875,000		3,175,000	
6. 固定資産圧縮積立金		—		21,353	
任意積立金合計		3,481,110		3,801,116	
(3) 当期末処分利益		672,390		480,300	
利益剰余金合計		4,303,152	42.6	4,431,067	39.7
IV その他有価証券評価差額 金		157,757	1.6	232,037	2.1
V 自己株式	※4	△71,100	△0.7	△75,787	△0.7
資本合計		8,095,159	80.2	8,292,667	74.4
負債資本合計		10,088,374	100.0	11,149,001	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額 (千円)		金額 (千円)			
I 売上高							
1. 商品売上高		728,063		824,044			
2. 製品売上高		5,950,383	6,678,446	5,904,646	6,728,691	100.0	100.0
II 売上原価	※1						
1. 商品期首たな卸高		22,400		28,110			
2. 製品期首たな卸高		816,523		724,287			
3. 当期商品仕入高		632,300		742,056			
4. 当期製品製造原価		4,500,014		4,611,314			
合計		5,971,237		6,105,768			
5. 他勘定振替高	※2	91,931		115,399			
6. 商品期末たな卸高		28,110		49,576			
7. 製品期末たな卸高		724,287	5,126,909	791,938	5,148,855	76.8	76.5
売上総利益			1,551,537		1,579,835	23.2	23.5
III 販売費及び一般管理費	※3						
1. 運搬費		217,312		211,000			
2. 広告宣伝費		6,349		6,780			
3. 役員報酬		118,279		119,934			
4. 役員退職慰労金		750		192			
5. 給与及び賞与		276,525		306,166			
6. 賞与引当金繰入額		40,535		43,684			
7. 退職給付費用		11,521		12,319			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		13,237		18,655			
9. 福利厚生費		55,917		59,400			
10. 地代家賃		56,602		62,758			
11. 旅費交通費		58,347		60,819			
12. 通信費		10,237		10,949			
13. 接待交際費		22,404		26,456			
14. 租税公課		16,991		33,950			
15. 減価償却費		52,039		73,189			
16. 貸倒引当金繰入額		19		—			
17. 研究費		64,448		75,715			
18. その他		146,037	1,167,555	171,864	1,293,836	17.5	19.2
営業利益			383,981		285,999	5.7	4.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		755		628	
2. 受取配当金		7,365		8,958	
3. 保険金収入		2,744		15,271	
4. 国庫補助金収入		45,879		46,300	
5. 研究開発補助金収入		57,142		61,904	
6. その他		14,018	127,906	28,829	161,892
					2.3
V 営業外費用					
1. 支払利息		3,312		2,062	
2. たな卸資産処分損		11,281		2,367	
3. たな卸資産評価損		27,739		47,750	
4. 損害賠償金		—		32,993	
5. その他		2,798	45,131	2,746	87,919
					1.3
経常利益			466,755		359,973
					5.3
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※4	—		1,098	
2. 投資有価証券売却益		7,440		—	
3. 賞与引当金戻入額		3,814		—	
4. 貸倒引当金戻入額		—	11,254	270	1,369
					0.0
VII 特別損失					
1. 固定資産処分損	※5	16,875		17,325	
2. 固定資産売却損	※6	55		—	
3. 投資有価証券評価損		105,648		553	
4. その他		1,000	123,579	—	17,879
					0.2
税引前当期純利益			354,431		343,463
					5.1
法人税、住民税及び事業税		130,186		152,871	
法人税等調整額		11,225	141,411	△20,459	132,412
					2.0
当期純利益			213,019		211,051
					3.1
前期繰越利益			459,371		269,249
当期未処分利益			672,390		480,300

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		2,343,290	54.2	2,633,377	57.2
II 労務費		763,226	17.7	774,896	16.9
III 経費	※2	1,215,072	28.1	1,189,096	25.9
当期総製造費用		4,321,589	100.0	4,597,370	100.0
期首仕掛品たな卸高		388,253		274,020	
他勘定受入高	※3	64,191		33,588	
合計		4,774,034		4,904,979	
期末仕掛品たな卸高		274,020		292,087	
他勘定振替高	※4	—		1,577	
当期製品製造原価		4,500,014		4,611,314	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>1. 原価計算方法 組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>※2. このうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>457,906千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>139,655千円</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>119,946千円</td> </tr> <tr> <td>廃棄物処理費</td> <td>121,033千円</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>60,948千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>65,487千円</td> </tr> </table> <p>※3. このうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品振替高</td> <td>64,191千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	減価償却費	457,906千円	修繕費	139,655千円	電力費	119,946千円	廃棄物処理費	121,033千円	燃料費	60,948千円	外注加工費	65,487千円	製品振替高	64,191千円	<p>1. 原価計算方法 同左</p> <p>※2. このうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>385,781千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>158,042千円</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>123,030千円</td> </tr> <tr> <td>廃棄物処理費</td> <td>129,970千円</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>75,089千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>66,848千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品振替高</td> <td>33,588千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究費</td> <td>1,577千円</td> </tr> </table>	減価償却費	385,781千円	修繕費	158,042千円	電力費	123,030千円	廃棄物処理費	129,970千円	燃料費	75,089千円	外注加工費	66,848千円	製品振替高	33,588千円	研究費	1,577千円
減価償却費	457,906千円																														
修繕費	139,655千円																														
電力費	119,946千円																														
廃棄物処理費	121,033千円																														
燃料費	60,948千円																														
外注加工費	65,487千円																														
製品振替高	64,191千円																														
減価償却費	385,781千円																														
修繕費	158,042千円																														
電力費	123,030千円																														
廃棄物処理費	129,970千円																														
燃料費	75,089千円																														
外注加工費	66,848千円																														
製品振替高	33,588千円																														
研究費	1,577千円																														

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		354,431	343,463
減価償却費		509,945	458,970
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		19	△270
賞与引当金の増加額		2,561	4,315
退職給付引当金の増加額		8,900	14,025
役員退職慰労引当金の増加額		6,037	2,457
受取利息及び受取配当金		△8,120	△9,586
支払利息		3,312	2,062
為替差損		△0	△3
補助金収入		△45,879	△46,300
固定資産売却益		—	△1,098
固定資産売却損		55	—
固定資産処分損		16,875	17,325
投資有価証券売却益		△7,440	—
投資有価証券評価損		105,648	553
売上債権の減少額		6,929	292,675
たな卸資産の減少額 (△増加額)		206,044	△191,271
その他資産の増加額		△39,292	△5,472
仕入債務の増加額 (△減少額)		△35,934	225,733
未払金の増加額 (△減少額)		5,482	△18,124
未払消費税等の減少額		△22,712	△28,424
その他負債の増加額 (△減少額)		△849	27,916
役員賞与の支払額		△16,000	△20,000
小計		1,050,012	1,068,945

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		8,048	9,600
補助金の受取額		42,941	46,300
利息の支払額		△3,100	△2,337
法人税等の支払額		△145,358	△115,945
営業活動によるキャッシュ・フロー		952,542	1,006,563
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△491,079	△294,354
有形固定資産の売却による収入		1	2,336
投資有価証券の取得による支出		△9,739	△11,084
投資有価証券売却による収入		41,400	—
関係会社株式の取得による支出		—	△4,500
その他		△14,685	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△474,102	△307,602
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		—	200,000
長期借入金の返済による支出		△100,000	△100,000
自己株式取得による支出		△1,916	△4,687
配当金の支払額		△63,206	△63,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		△165,122	32,225
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	3
V 現金及び現金同等物の増加額		313,317	731,190
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,348,169	1,661,487
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,661,487	2,392,677

④【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日) (平成16年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日) (平成17年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			672,390		480,300
II 任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		1,347		2,264	
固定資産圧縮積立金取崩額		—	1,347	4,752	7,017
合計			673,738		487,317
III 利益処分額					
1. 利益配当金		63,135		63,070	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		20,000 (3,000)		17,600 (2,800)	
3. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		21,353		20,747	
別途積立金		300,000	404,489	100,000	201,418
IV 次期繰越利益			269,249		285,898

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品 月次総平均法による低価法</p> <p>原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品、製品 同左</p> <p>原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="456 1077 799 1137"> <tr> <td>建物</td> <td>25～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	25～50年	機械及び装置	7年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物	25～50年					
機械及び装置	7年					

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建買掛金について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理を行っているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>-----</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで流動負債の未払金に含めて表示していた「設備未払金」は、当期において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前期における「設備未払金」の金額は76,697千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割13,793千円を販売費及び一般管理費の「租税公課」で処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																				
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>(1) 工場財団物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">83,977千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,723</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">433,751</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535,831千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する借入債務 これに対応する債務はありません。</p> <p>(2) 工場財団物件以外の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,137千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,011</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,368千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,000千円</td> </tr> </table>	建物	83,977千円	構築物	7,910	機械及び装置	9,723	工具・器具及び備品	467	土地	433,751	計	535,831千円	建物	1,137千円	機械及び装置	219	土地	36,011	計	37,368千円	一年内返済予定の長期借入金	100,000千円	長期借入金	110,000	計	210,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>(1) 工場財団物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">76,500千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,522</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,616</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">433,751</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527,859千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する借入債務 これに対応する債務はありません。</p> <p>(2) 工場財団物件以外の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,032千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,011</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,263千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">95,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">215,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,000千円</td> </tr> </table>	建物	76,500千円	構築物	7,522	機械及び装置	9,616	工具・器具及び備品	467	土地	433,751	計	527,859千円	建物	1,032千円	機械及び装置	219	土地	36,011	計	37,263千円	一年内返済予定の長期借入金	95,000千円	長期借入金	215,000	計	310,000千円
建物	83,977千円																																																				
構築物	7,910																																																				
機械及び装置	9,723																																																				
工具・器具及び備品	467																																																				
土地	433,751																																																				
計	535,831千円																																																				
建物	1,137千円																																																				
機械及び装置	219																																																				
土地	36,011																																																				
計	37,368千円																																																				
一年内返済予定の長期借入金	100,000千円																																																				
長期借入金	110,000																																																				
計	210,000千円																																																				
建物	76,500千円																																																				
構築物	7,522																																																				
機械及び装置	9,616																																																				
工具・器具及び備品	467																																																				
土地	433,751																																																				
計	527,859千円																																																				
建物	1,032千円																																																				
機械及び装置	219																																																				
土地	36,011																																																				
計	37,263千円																																																				
一年内返済予定の長期借入金	95,000千円																																																				
長期借入金	215,000																																																				
計	310,000千円																																																				
<p>※2. 授権株式数 普通株式 23,200,000株 発行済株式総数 普通株式 8,625,000株 なお、授権株式数は、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は157,757千円であります。</p>	<p>※2. 授権株式数 普通株式 23,200,000株 発行済株式総数 普通株式 8,625,000株 なお、授権株式数は、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は232,037千円であります。</p>																																																				
<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式206,953株であります。</p>	<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式215,571株であります。</p>																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 低価基準による評価減が、次のとおり売上原価に含まれております。 製品 6,674千円	※1. 低価基準による評価減が、次のとおり売上原価に含まれております。 製品 5,539千円 商品 86千円
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 仕掛品振替高 64,191千円 たな卸資産評価損 27,739 <hr/> 計 91,931千円	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 仕掛品振替高 33,588千円 たな卸資産処分損 2,367 たな卸資産評価損 47,750 その他 31,692 <hr/> 計 115,399千円
※3. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 300,739千円	※3. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 389,308千円
※4. _____	※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1,098千円
※5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 15,771千円 その他 1,104 <hr/> 計 16,875千円	※5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 13,275千円 その他 4,050 <hr/> 計 17,325千円
※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 55千円	※6. _____

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,331,059千円	現金及び預金勘定 2,062,210千円
有価証券勘定に計上したMMF等 330,428	有価証券勘定に計上したMMF等 330,467
現金及び現金同等物 <u>1,661,487千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,392,677千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具及び備品	76,962	30,573	46,389	工具・器具及び備品	77,900	44,280	33,619
合計	76,962	30,573	46,389	合計	77,900	44,280	33,619
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
17,129千円				11,864千円			
1年超				1年超			
29,402				21,825			
合計				合計			
46,532千円				33,689千円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
15,456千円				17,203千円			
(減価償却費相当額)				(減価償却費相当額)			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成16年3月31日）			当事業年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額 （千円）
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	516,868	774,838	257,970	627,915	1,011,423	383,508
	(2) その他	10,000	17,169	7,169	10,000	16,471	6,471
	小計	526,868	792,007	265,139	637,915	1,027,894	389,979
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	100,962	100,962	—	—	—	—
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	100,962	100,962	—	—	—	—
合計		627,830	892,969	265,139	637,915	1,027,894	389,979

(注) 投資有価証券について、前事業年度105,648千円、当事業年度一千万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）			当事業年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
41,400	7,440	—	—	—	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	前事業年度（平成16年3月31日）	当事業年度（平成17年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	11,050	11,050
関連会社株式	—	4,500
(2) その他有価証券		
MMF等	330,428	330,467
非上場株式	11,000	11,446
	(店頭売買を除く)	

(注) その他有価証券で時価評価されていない有価証券について、前事業年度一千万円、当事業年度553千円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前事業年度（平成16年3月31日）				当事業年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
その他 投資信託	—	—	—	—	—	16,471	—	—
合計	—	—	—	—	—	16,471	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、通貨関連の為替予約取引について、外貨建輸入取引に係る為替変動のリスクを軽減する目的で行っております。 なお、為替予約取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲としております。</p> <p>(3) 取引におけるリスクの内容 通貨関連の為替予約取引について、上記のとおり、為替相場変動のリスク軽減目的によるものであり、リスクの内容も低いものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引限度額を定め、財務管理部が担当し、経営管理本部長の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引におけるリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、勤続3年以上の退職者を対象として、従業員退職金の基本部分について適格退職年金制度へ移行しております。なお、退職給付引当金の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算方法については、自己都合による期末要支給額及び適格退職年金制度の責任準備金とする方法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△463,971	△491,624
(2) 年金資産 (千円)	290,393	304,020
(3) 退職給付引当金 (千円)	△173,578	△187,604

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
勤務費用 (千円)	39,395	42,102

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">69,021千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,639</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,603</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,932</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,977</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,562</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">4,568</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,591</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,898千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△107,381千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△14,534</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△3,242</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△125,158千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80,739千円</td></tr> </table>	退職給付費用	69,021千円	賞与引当金	50,639	役員退職慰労引当金	37,603	投資有価証券評価損	18,932	未払事業税	8,977	未払社会保険料	6,562	たな卸資産処分損損金不算入額	4,568	その他	9,591	繰延税金資産合計	205,898千円	其他有価証券評価差額金	△107,381千円	固定資産圧縮積立金	△14,534	特別償却準備金	△3,242	繰延税金負債合計	△125,158千円	繰延税金資産の純額	80,739千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">75,577千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,386</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,598</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,865</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,486</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,930</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">23,908</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,661</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,414千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△157,941千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△34,508</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△2,325</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△194,775千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50,639千円</td></tr> </table>	退職給付費用	75,577千円	賞与引当金	52,386	役員退職慰労引当金	38,598	投資有価証券評価損	16,865	未払事業税	12,486	未払社会保険料	6,930	たな卸資産処分損損金不算入額	23,908	その他	18,661	繰延税金資産合計	245,414千円	其他有価証券評価差額金	△157,941千円	固定資産圧縮積立金	△34,508	特別償却準備金	△2,325	繰延税金負債合計	△194,775千円	繰延税金資産の純額	50,639千円
退職給付費用	69,021千円																																																								
賞与引当金	50,639																																																								
役員退職慰労引当金	37,603																																																								
投資有価証券評価損	18,932																																																								
未払事業税	8,977																																																								
未払社会保険料	6,562																																																								
たな卸資産処分損損金不算入額	4,568																																																								
その他	9,591																																																								
繰延税金資産合計	205,898千円																																																								
其他有価証券評価差額金	△107,381千円																																																								
固定資産圧縮積立金	△14,534																																																								
特別償却準備金	△3,242																																																								
繰延税金負債合計	△125,158千円																																																								
繰延税金資産の純額	80,739千円																																																								
退職給付費用	75,577千円																																																								
賞与引当金	52,386																																																								
役員退職慰労引当金	38,598																																																								
投資有価証券評価損	16,865																																																								
未払事業税	12,486																																																								
未払社会保険料	6,930																																																								
たな卸資産処分損損金不算入額	23,908																																																								
その他	18,661																																																								
繰延税金資産合計	245,414千円																																																								
其他有価証券評価差額金	△157,941千円																																																								
固定資産圧縮積立金	△34,508																																																								
特別償却準備金	△2,325																																																								
繰延税金負債合計	△194,775千円																																																								
繰延税金資産の純額	50,639千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費の総額に係る特別税額控除額</td><td style="text-align: right;">△5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割額	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	試験研究費の総額に係る特別税額控除額	△5.4%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費の総額に係る特別税額控除額</td><td style="text-align: right;">△6.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	住民税均等割額	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	試験研究費の総額に係る特別税額控除額	△6.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																												
法定実効税率 (調整)	41.8%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																								
住民税均等割額	1.3%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																								
試験研究費の総額に係る特別税額控除額	△5.4%																																																								
その他	△0.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%																																																								
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																								
住民税均等割額	1.6%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																								
試験研究費の総額に係る特別税額控除額	△6.8%																																																								
その他	0.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																																								

(持分法損益等)

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社の関係会社は、非連結子会社1社のみであるため記載すべき事項はありません。

当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社の関係会社は、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社であるため記載すべき事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	東ソー(株)	東京都港区	40,633	石油化学製品の製造、販売	被所有 直接 14.9%	兼任 1人	当社製品の販売	製品の販売	418,342	売掛金	43,441
							東ソー(株)製品等の購入	原材料等の購入	943,696	買掛金 未払金	184,397 11,519

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	波多野三郎 (注3)	-	-	当社取締役 三菱製紙販売(株)代表取締役専務	なし	-	-	三菱製紙販売(株)への製品の販売	57,230	受取手形 売掛金	15,823 11,643
								三菱製紙販売(株)からの原材料等の購入	40,702	買掛金 未払金	14,167 249
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（該当会社等の子会社を含む）	光和物産(株) (注4)	広島県福山市	40	建設資材販売、情報機器のシステム開発及び販売	なし	兼任 1人	原材料及び補修材料等の購入	原材料及び補修材料等の購入	31,233	買掛金 未払金	13,575 1,379

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料及び補修材料等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
3. 当社取締役 波多野三郎が第三者（三菱製紙販売(株)）の代表者として取引を行っております。なお、波多野三郎は平成16年6月29日付（定時株主総会）で当社取締役を退任しております。
4. 当社監査役 内海康仁及びその近親者が議決権の72.8%を直接所有しております。

当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	東ソー(株)	東京都港区	40,633	石油化学製品の製造、販売	被所有 直接 14.9%	兼任 1人	当社製品の販売	製品の販売	394,232	売掛金	19,029
							東ソー(株)製品の購入			原材料等の購入	1,142,596

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	波多野三郎 (注3)	-	-	当社取締役 三菱製紙販売(株)代表取締役専務	なし	-	-	三菱製紙販売(株)への製品の販売	9,207	-	-
								三菱製紙販売(株)からの原材料等の購入	11,674	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（該当会社等の子会社を含む）	光和物産(株) (注4)	広島県福山市	40	建設資材販売、情報機器のシステム開発及び販売	なし	兼任 1人	原材料及び補修材料等の購入	原材料及び補修材料等の購入	43,363	買掛金 未払金	21,465 1,492

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料及び補修材料等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
3. 当社取締役 波多野三郎が第三者（三菱製紙販売(株)）の代表者として取引を行っております。なお、波多野三郎は平成16年6月29日付（定時株主総会）で当社取締役を退任しております。また、取引金額については、平成16年6月までの金額を記載しております。
4. 当社監査役 内海康仁及びその近親者が議決権の72.8%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	959円27銭	1株当たり純資産額	984円02銭
1株当たり当期純利益	22円92銭	1株当たり当期純利益	22円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	213,019	211,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	17,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(17,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	193,019	193,451
期中平均株式数(株)	8,421,091	8,414,368

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)広島銀行	601,685	335,740
		東ソー(株)	396,550	210,171
		(株)もみじホールディングス	426	112,038
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	78	72,540
		住友信託銀行(株)	67,000	46,833
		三菱製紙(株)	270,121	45,650
		長瀬産業(株)	37,000	39,775
		新光証券(株)	98,090	35,410
		(株)みずほフィナンシャルグループ	51	26,075
		第一工業製薬(株)	50,000	20,200
		その他12銘柄	113,548	78,436
		小計	1,634,550	1,022,870
計		1,634,550	1,022,870	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託 ダイワMMF (マネー・マネジメント・ファンド)	200,240	200,240
		国際投信投資顧問 国際のMMF (マネー・マネジメント・ファンド)	100,131	100,131
		ユーエフジェイパートナー投資信託委託 中期国債ファンド	20,094	20,094
		その他 1 銘柄	10,000	10,000
		小計	330,467	330,467
投資有価証券	その他有価証券	三井住友アセットマネジメント 中国株利回りファンド	1,000	16,471
		小計	1,000	16,471
計		331,467	346,938	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	取得価格 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,372,870	45,224	10,084	1,408,010	815,054	54,488	592,956
構築物	315,303	3,276	420	318,159	257,245	4,765	60,914
機械及び装置	7,732,986	150,520	88,331	7,795,175	6,694,219	327,089	1,100,956
車両運搬具	75,816	9,504	25,444	59,876	48,668	3,531	11,207
工具・器具及び備品	611,908	122,274	24,923	709,259	517,018	65,365	192,241
土地	827,763	—	—	827,763	—	—	827,763
建設仮勘定	53,389	590,006	178,146	465,249	—	—	465,249
有形固定資産計	10,990,037	920,805	327,350	11,583,492	8,332,205	455,239	3,251,287
無形固定資産							
特許権	14,685	—	—	14,685	3,802	2,740	10,882
専用実施権	1,500	—	—	1,500	1,360	418	139
電話加入権	1,641	—	—	1,641	—	—	1,641
ソフトウェア	690	—	—	690	391	138	299
無形固定資産計	18,516	—	—	18,516	5,554	3,297	12,962
長期前払費用	24,408	—	16,354	8,053	1,192	433	6,861 (433)

(注) 1. 長期前払費用のうち未経過費用の期間配分に係るものについては減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額(の算定)には含めておりません。

2. 長期前払費用の()内の金額は内数で、1年内償却予定額であり、貸借対照表では流動資産に「前払費用」として表示しております。

3. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	箕沖工場	難燃剤設備	51,515千円
	箕沖工場	医薬設備	9,009千円
	箕沖工場	開発設備	8,040千円
工具器具及び備品	研究所	測定機器等	83,313千円
建設仮勘定	箕沖工場	医薬設備	429,220千円

4. 建設仮勘定の減少は上記の該当する各資産科目への振替に対応するものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	95,000	1.12	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	110,000	215,000	1.02	平成17年～22年
計	210,000	310,000	—	—

(注) 1. 「平均金利」は、期末における利率及び残高による加重平均利率であります。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	70,000	65,000	40,000	40,000

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,757,500	—	—	1,757,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(8,625,000)	(—)	(—)	(8,625,000)
	普通株式 (千円)	1,757,500	—	—	1,757,500
	計 (株)	(8,625,000)	(—)	(—)	(8,625,000)
	計 (千円)	1,757,500	—	—	1,757,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,947,850	—	—	1,947,850
	計 (千円)	1,947,850	—	—	1,947,850
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	149,651	—	—	149,651
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (注) 2 (千円)	6,110	—	1,347	4,763
	配当準備積立金 (千円)	50,000	—	—	50,000
	研究開発積立金 (千円)	400,000	—	—	400,000
	工場移転積立金 (千円)	150,000	—	—	150,000
	別途積立金 (注) 2 (千円)	2,875,000	300,000	—	3,175,000
	固定資産圧縮積立金 (注) 2 (千円)	—	21,353	—	21,353
計 (千円)	3,630,761	321,353	1,347	3,950,767	

(注) 1. 当期末における自己株式数は215,571株であります。

2. 当期増加額及び減少額は前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,808	2,538	—	2,808	2,538
賞与引当金	125,035	129,350	125,035	—	129,350
役員退職慰労引当金	92,848	18,655	16,198	—	95,305

(注) 貸倒引当金の当期減少額 (その他) は、一般債権の貸倒実績率による計上額の洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,919
預金	
当座預金	52
普通預金	1,159,693
別段預金	245
定期預金	900,000
外貨預金	300
小計	2,060,290
合計	2,062,210

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
中尾薬品株式会社	431,400
日華化学株式会社	59,557
四国化成工業株式会社	33,165
三菱製紙販売株式会社	7,751
中外薬品工業株式会社	3,396
その他	137,689
合計	672,960

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	166,113
5月	205,362
6月	149,617
7月	151,669
8月以降	196
合計	672,960

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
第一エフ・アール株式会社	271,566
丸菱油化工業株式会社	152,278
大日本インキ化学工業株式会社	143,304
中尾薬品株式会社	130,843
第一工業製薬株式会社	87,783
その他	1,218,358
合計	2,004,134

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,267,703	7,065,125	7,328,695	2,004,134	78.5	110.3

(注) 当期発生高、当期回収高には、消費税等を含んだ金額で記載しております。

d. 商品

区分	金額 (千円)
難燃剤	36,395
無機臭化物	5,663
有機薬品	4,753
一般無機物	2,763
合計	49,576

e. 製品

区分	金額 (千円)
難燃剤	221,976
無機臭化物	33,437
有機薬品	487,884
一般無機物	48,561
その他	77
合計	791,938

f. 原材料

区分	金額 (千円)
無機薬品	52,255
脂肪族系有機薬品	81,620
芳香族系有機薬品	128,901
その他の薬品	3,821
包装材料	7,487
合計	274,086

g. 仕掛品

区分	金額 (千円)
難燃剤	104,167
無機臭化物	15,801
有機薬品	170,010
一般無機物	2,109
合計	292,087

h. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
燃料	1,160
合計	1,160

② 負債の部

a. 支払手形

(a) 支払先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社備福屋商店	28,062
清水産業株式会社	9,436
備後通運株式会社	8,966
川藤運送有限会社	8,134
大漁物産株式会社	4,802
その他	25,854
合計	85,256

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	24,904
5月	21,266
6月	17,484
7月以降	21,601
合計	85,256

b. 買掛金

相手先	金額 (千円)
東ソー株式会社	291,209
西日本長瀬株式会社	97,657
株式会社明成商会	47,623
JFEケミカル株式会社	43,448
三井物産株式会社	36,582
その他	486,274
合計	1,002,795

c. 設備支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社フジタ	16,537
かけや工具株式会社	10,993
戸田建設株式会社	9,082
合計	36,613

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	20,099
5月	3,595
6月	3,836
7月以降	9,082
合計	36,613

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月12日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月12日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月14日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月12日中国財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日中国財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第60期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月13日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成17年2月23日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

マ ナ ッ ク 株 式 会 社

代表取締役社長 藤 原 正 憲 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

川崎 祥文 

代表社員
関与社員 公認会計士

近藤 敏博 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マナック株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

マナック株式会社

代表取締役社長 藤原正憲 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

川崎 洋文 

指定社員
業務執行社員

公認会計士

近藤 敏博 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マナック株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上